

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,634		11,850		14,177	
2. 受取手形及び 売掛金		54,109		58,577		54,085	
3. たな卸資産		44,503		45,351		43,204	
4. 繰延税金資産		6,818		8,328		8,593	
5. その他		10,963		9,128		7,856	
6. 貸倒引当金		531		435		469	
流動資産合計		127,497	38.9	132,800	41.8	127,447	39.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び 構築物		98,052		94,288		97,395	
2. 機械装置及び 運搬具		191,125		188,375		191,394	
3. 工具器具及び 備品		47,480		46,630		47,497	
4. 土地		16,786		16,508		16,710	
5. 建設仮勘定		888		1,640		438	
6. 減価償却 累計額		185,629		191,033		190,476	
有形固定資産 合計		168,702		156,409		162,960	
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		13,541		11,917		12,837	
2. その他		965		950		912	
無形固定資産 合計		14,507		12,867		13,749	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		6,525		5,835		3,982	
2. 長期貸付金		232		144		188	
3. 繰延税金資産		8,341		7,584		9,494	
4. その他		2,490		1,821		2,715	
5. 貸倒引当金		215		108		483	
投資その他の 資産合計		17,375		15,277		15,898	
固定資産合計		200,586	61.1	184,554	58.2	192,608	60.2
繰延資産		22	0.0	9	0.0	13	0.0
資産合計		328,106	100.0	317,365	100.0	320,069	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		22,291		24,572		24,025		
2. 短期借入金		55,272		68,276		67,475		
3. コマーシャル ペーパー				3,000		3,000		
4. 1年以内に 返済予定の 長期借入金		27,994		3,549		787		
5. 1年以内に 償還予定の 社債				10,000		10,000		
6. 1年以内に 償還予定の 転換社債		13,823						
7. 未払法人税等		3,507		2,407		2,662		
8. 賞与引当金		4,807		4,522		3,358		
9. 電源事業等 整理損引当金				2,390		3,144		
10. 環境整備費 引当金				1,129		1,206		
11. その他		16,827		16,024		18,799		
流動負債合計			144,523 44.1		135,873 42.8		134,459 42.0	
固定負債								
1. 社債		35,000		28,000		28,000		
2. 転換社債		27,080		27,080		27,080		
3. 新株引受権付 社債		4,000		4,000		4,000		
4. 長期借入金		11,142		23,672		26,782		
5. 退職給付引当金		223		683		229		
6. 執行役員退職 給与引当金				7				
7. その他		307		1,007		1,036		
固定負債合計			77,752 23.7		84,450 26.6		87,128 27.2	
負債合計			222,276 67.8		220,324 69.4		221,587 69.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分			107 0.0		962 0.3		269 0.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	20.8	68,258	21.5	68,258	21.3
資本剰余金		94,756	28.9	94,756	29.9	94,756	29.6
利益剰余金		7,317	2.2	2,256	0.7	454	0.1
その他有価証券 評価差額金		1,284	0.4	1,098	0.3	37	0.0
為替換算調整勘定		63,308	19.3	70,249	22.1	64,274	20.1
自己株式		18	0.0	43	0.0	37	0.0
資本合計		105,721	32.2	96,078	30.3	98,212	30.7
負債、少数株主 持分及び資本 合計		328,106	100.0	317,365	100.0	320,069	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			137,249	100.0		133,741	100.0		272,202	100.0
売上原価			102,511	74.7		100,385	75.1		203,500	74.8
売上総利益			34,737	25.3		33,356	24.9		68,702	25.2
販売費及び一般管理費	1		24,561	17.9		23,889	17.8		49,350	18.1
営業利益			10,176	7.4		9,467	7.1		19,352	7.1
営業外収益										
1. 受取利息		81			63		243			
2. 受取配当金		47			25		48			
3. 持分法による投資利益		2			4		10			
4. 為替差益		97								
5. その他		484	713	0.5	491	584	0.4	923	1,226	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		2,520			1,713		4,765			
2. 為替差損					147		506			
3. その他		701	3,222	2.3	632	2,493	1.8	1,886	7,158	2.6
経常利益			7,667	5.6		7,558	5.7		13,420	4.9
特別利益										
1. 前期関係会社事業 整理損修正額					72					
2. 固定資産売却益	2	21			47		34			
3. 投資有価証券売却益			21	0.0		119	0.1	3	37	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	30			74		110			
2. 固定資産除却損	4	335			251		602			
3. 投資有価証券評価損		27					4,945			
4. 関係会社事業整理損		164					1,843			
5. 電源事業等整理損							3,144			
6. 製品補償損失							482			
7. 環境整備費							1,206			
8. 退職給付費用		313			313		626			
9. 特別退職金	5				307					
10. 役員退職慰労金		871		0.6	431	1,378	1.1		12,961	4.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,817	5.0		6,299	4.7		495	0.2
法人税、住民税 及び事業税		2,322			2,247		4,726			
法人税等調整額		1,934	4,256	3.1	1,376	3,624	2.7	1,369	2,906	1.0
少数株主利益又は 損失()			16	0.0		51	0.0		23	0.0
中間純利益又は 当期純損失()			2,543	1.9		2,726	2.0		2,434	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					94,756		
1. 資本準備金期首残高		94,756	94,756			94,756	94,756
資本剰余金中間期末 (期末)残高			94,756		94,756		94,756
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					454		
1. 連結剰余金期首残高		4,774	4,774			4,774	4,774
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		2,543	2,543	2,726	2,726		
利益剰余金減少高							
1. 当期純損失						2,434	
2. 配当金						2,793	
3. 連結子会社の減少に よる利益剰余金減少 高				16	16		5,227
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,317		2,256		454

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		6,817	6,299	495
2. 減価償却費		11,450	11,053	22,826
3. 連結調整勘定償却額		596	517	1,189
4. 持分法による投資損益 (利益:)		2	4	10
5. 受取利息及び受取配当金		129	88	292
6. 支払利息		2,520	1,713	4,765
7. 有形固定資産売却損		9	27	76
8. 有形固定資産除却損		335	251	602
9. 関係会社事業整理損		164		1,843
10. 製品補償損失引当金 の増減額(減少:)			182	482
11. 投資有価証券売却益				3
12. 投資有価証券評価損		27		4,945
13. 売上債権の増加額		3,931	6,732	4,070
14. たな卸資産の増減額 (増加:)		3,019	4,320	3,972
15. 仕入債務の増減額 (減少:)		3,408	855	1,585
16. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		68	384	280
17. 賞与引当金の増減額 (減少:)		1,390	1,228	58
18. 電源事業等整理損引当金 の増減額(減少:)			730	3,144
19. 環境整備費引当金の増加額				1,206
20. 退職給付引当金の増加額		14	570	22
21. 執行役員退職給与引当金の 増加額			7	
22. 役員賞与の支払額		66		66
23. その他		733	122	1,787
小計		19,610	9,959	41,553
24. 利息及び配当金の受取額		102	86	266
25. 利息の支払額		2,674	1,619	5,086
26. 法人税等の支払額		2,454	2,639	4,453
営業活動による キャッシュ・フロー		14,583	5,787	32,279

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得に よる支出		8,019	9,884	16,382
2.有形固定資産の売却に よる収入		153	998	662
3.投資有価証券の取得に よる支出		60	0	379
4.投資有価証券の売却に よる収入			14	7
5.連結の範囲の変更を伴う 子会社の売却による収入			385	
6.貸付による支出		136	13	154
7.貸付金の回収による収入		172	57	232
8.その他		44	865	221
投資活動による キャッシュ・フロー		7,846	7,576	16,233
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金を増減額 (減少:)		4,569	1,747	7,954
2.コマーシャルペーパー の増加額				3,000
3.長期借入れによる収入			1,287	17,000
4.長期借入金の返済に よる支出		1,338	1,335	29,794
5.社債の発行による収入				3,000
6.転換社債の償還による収入				13,823
7.自己株式の取得による支出		11	5	31
8.配当金の支払額		2,794	2,793	2,794
9.少数株主への配当金の 支払額			27	
10.少数株主からの払込に よる収入			901	163
11.その他				145
財務活動による キャッシュ・フロー		8,713	224	15,471
現金及び現金同等物に係る 換算差額		340	312	349
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		2,317	2,326	224
現金及び現金同等物の 期首残高		13,952	14,177	13,952
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,634	11,850	14,177

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD.、 NMB (USA) INC.、 NMB THAI LTD.、 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 47社 同左</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 52社 同左</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(1社) MINEBEA AVIATION CO.,LTD タイ法人 2. 会社合併による減少(1社) ㈱エヌエムビー・ タイムイ 日本法人 3. 会社清算による減少(1社) MINEBEA INVESTMENT シンガポ (PTE.) LTD. -ル法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少(4社) NMB FANS LTD. 英国法人 PSI (NMB) INC. 米国法人 ACTUS SINGAPORE (PTE.) LTD. シンガポ ール法人 ACTUS AUSTRALIA (PTY.) LTD. オースト ラリア法 人 2. 株式売却による減少(1社) IMC MAGNETICS 米国法人 CORP.</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(6社) MINEBEA AVIATION CO.,LTD. タイ法人 SHENG DING PTE. シンガポ ール法人 LTD. MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD. 中国法人 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES 中国法人 LTD. MINEBEA 中国法人 (HONG KONG) LTD. MINEBEA 中国法人 (SHENZHEN) LTD. 2. 会社合併による減少(1社) ㈱エヌエムビー・ 日本法人 タイムイ 3. 会社清算による減少(1社) MINEBEA INVESTMENT シンガポ (PTE.) LTD. -ル法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、㈱湘南精機、関 東精工㈱であります。 2. 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、当中間連 結財務諸表の作成にあたり、中 間連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2. 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2. 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社 については、当連結財務諸表の 作成にあたり、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>
<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 連結子会社のうち、中間決算 日が中間連結決算日と異なる会 社については、当中間連結財務 諸表の作成にあたり、中間連結 決算日現在で実施した仮決算に 基づく中間財務諸表を使用して おります。</p>	<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 同左</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に 関する事項 連結子会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社につ いては、当連結財務諸表の作成 にあたり、連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>		<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>		<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	
たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。	従業員の支える退職金のための退職給付に備える間、支給し、期末に支えきれない額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
電源事業等整理引当金			電源事業等からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。	同左	電源事業等からの撤退に伴い翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。	同左
環境整備費引当金				米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。		米国における環境対策費用と連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。
執行役員退職給与引当金			執行役員退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。			
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主及び資本の部に於ける為替調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主及び資本の部に於ける為替調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主及び資本の部に於ける為替調整勘定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
会計処理基準	国内連結会社	在外 連結会社 同左	国内連結会社	在外 連結会社 同左	国内連結会社	在外 連結会社 同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左	同左	同左	同左
7. その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 自己株式及び法定準備金取崩等会計					<p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
連結貸借対照表の表示形式					<p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p>	
連結剰余金計算書の表示形式					<p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1株当たり当期純利益に関する会計基準等					当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	<p>1. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p style="text-align: center;">差引額 10,000</p>	<p>1. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p style="text-align: center;">差引額 10,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>5,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,881</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>596</td> </tr> </table>	荷造運賃	5,642 百万円	貸倒引当金繰入額	19	給料手当	5,881	賞与引当金繰入額	678	退職給付引当金繰入額	31	連結調整勘定当期償却額	596	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>5,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,402</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>517</td> </tr> </table>	荷造運賃	5,640 百万円	貸倒引当金繰入額	39	給料手当	5,402	賞与引当金繰入額	610	退職給付引当金繰入額	10	執行役員退職給与引当金繰入額	7	連結調整勘定当期償却額	517	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>11,244 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,866</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>1,189</td> </tr> </table>	荷造運賃	11,244 百万円	貸倒引当金繰入額	64	給料手当	10,952	賞与引当金繰入額	1,246	退職給付引当金繰入額	55	減価償却費	1,866	販売手数料	689	連結調整勘定当期償却額	1,189
荷造運賃	5,642 百万円																																											
貸倒引当金繰入額	19																																											
給料手当	5,881																																											
賞与引当金繰入額	678																																											
退職給付引当金繰入額	31																																											
連結調整勘定当期償却額	596																																											
荷造運賃	5,640 百万円																																											
貸倒引当金繰入額	39																																											
給料手当	5,402																																											
賞与引当金繰入額	610																																											
退職給付引当金繰入額	10																																											
執行役員退職給与引当金繰入額	7																																											
連結調整勘定当期償却額	517																																											
荷造運賃	11,244 百万円																																											
貸倒引当金繰入額	64																																											
給料手当	10,952																																											
賞与引当金繰入額	1,246																																											
退職給付引当金繰入額	55																																											
減価償却費	1,866																																											
販売手数料	689																																											
連結調整勘定当期償却額	1,189																																											
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 5 百万円、機械装置及び運搬具の売却益10百万円、土地の売却益 4 百万円であります。</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益11百万円、機械装置及び運搬具の売却益34百万円であります。</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 8 百万円、機械装置及び運搬具の売却益18百万円、工具器具及び備品の売却益 2 百万円、土地の売却益 4 百万円であります。</p>																																										
<p>3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損12百万円、工具及び備品の売却損18百万円であります。</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 7 百万円、機械装置及び運搬具の売却損55百万円、工具器具及び備品の売却損11百万円あります。</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損88百万円、工具器具及び備品の売却損21百万円あります。</p>																																										
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損42百万円、機械装置及び運搬具の除却損200百万円、工具器具及び備品の除却損92百万円あります。</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損69百万円、機械装置及び運搬具の除却損123百万円、工具器具及び備品の除却損57百万円あります。</p> <p>5. 希望退職者募集により退職した、当社営業部門の正社員への特別退職金であります。</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損70百万円、機械装置及び運搬具の除却損321百万円、工具器具及び備品の除却損210百万円あります。</p>																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成14年 9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年 9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年 3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具 1,396	658	738	機械装置及び運搬具 1,318	707	611	機械装置及び運搬具 1,364	650	714			
	工具器具及び備品 3,268	1,677	1,591	工具器具及び備品 3,189	1,652	1,537	工具器具及び備品 3,332	1,691	1,640			
	計	4,665	2,335	2,329	計	4,508	2,359	2,148	計	4,697	2,342	2,355
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内	1,069	百万円	1年以内	1,049	百万円	1年以内	1,107	百万円			
	1年超	1,260		1年超	1,098		1年超	1,247				
	計	2,329		計	2,148		計	2,355				
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	633	百万円	支払リース料	661	百万円	支払リース料	1,247	百万円			
	減価償却費相当額	633		減価償却費相当額	661		減価償却費相当額	1,247				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

種類	前中間連結会計期間(平成14年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	7,322	5,181	2,140
債券			
その他			
合計	7,322	5,181	2,140

(注) 1. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,135百万円

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損27百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間

有価証券

種類	当中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	2,719	4,520	1,801
債券			
その他			
合計	2,719	4,520	1,801

(注) 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,094百万円

前連結会計年度

有価証券

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	2,723	2,660	62
債券			
その他			
合計	2,723	2,660	62

(注) 1. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,104百万円

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損4,914百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	728		728	
	日本円	250		250	
	ユーロ	11		11	
	買建				
	日本円	45		45	
合計		1,036		1,036	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2. 当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 日本及びシンガポールにおいて、平成14年10月発生見込分について、当中間連結会計期間末に為替予約をしております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
当中間連結会計期間末において、振当処理を行った為替予約取引以外のデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	407		407	
	日本円	83		83	
	ユーロ	19		19	
	香港ドル	2,142		2,142	
	買建				
日本円	35		35		
合計		2,687		2,687	

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引.....先物為替相場によっております。
2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
3. シンガポールにおいて、平成15年4月発生見込分について、連結決算末日に為替予約をしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	60,309	76,940	137,249		137,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,277		5,277	5,277	
計	65,587	76,940	142,527	5,277	137,249
営業費用	56,424	75,926	132,350	5,277	127,073
営業利益	9,163	1,013	10,176		10,176

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサ
ブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみ
ゲージ、ロードセル等

3. 「流通販売ほか」の事業については、前々連結会計年度に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売
却し、同事業は前連結会計年度をもって終了いたしました。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	55,665	78,076	133,741		133,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,111	4	1,116	(1,116)	
計	56,777	78,080	134,858	(1,116)	133,741
営業費用	47,598	77,791	125,390	(1,116)	124,274
営業利益	9,178	289	9,467		9,467

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、ス
イッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	118,117	154,084	272,202		272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,637		7,637	(7,637)	
計	125,755	154,084	279,840	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,488	(7,637)	252,850
営業利益	18,519	832	19,352		19,352

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサ
ブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみ
ゲージ、ロードセル等

3. 「流通販売ほか」の事業については、前々連結会計年度に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、同事業は前連結会計年度をもって終了いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	38,332	51,991	30,227	16,697	137,249		137,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,054	52,824	1,123	2,380	112,383	112,383	
計	94,386	104,816	31,351	19,078	249,632	112,383	137,249
営業費用	93,235	97,632	30,511	18,076	239,456	112,383	127,073
営業利益	1,151	7,184	839	1,001	10,176		10,176

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域
アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米・南米 : 米国、メキシコ
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	32,826	61,872	24,001	15,041	133,741		133,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,383	62,862	1,524	687	134,457	(134,457)	
計	102,209	124,735	25,525	15,728	268,198	(134,457)	133,741
営業費用	100,377	118,155	25,072	15,125	258,731	(134,457)	124,274
営業利益	1,831	6,579	452	603	9,467		9,467

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域
アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米・南米 : 米国、メキシコ
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	72,754	107,789	58,997	32,660	272,202		272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,133	101,268	2,613	3,306	217,321	(217,321)	
計	182,888	209,057	61,610	35,966	489,523	(217,321)	272,202
営業費用	179,755	196,639	59,752	34,024	470,171	(217,321)	252,850
営業利益	3,133	12,418	1,858	1,942	19,352		19,352

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域
アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米・南米 : 米国、メキシコ
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	51,596	29,376	17,426	98,399
連結売上高(百万円)				137,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.6	21.4	12.7	71.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	62,027	22,791	16,095	100,914
連結売上高(百万円)				133,741
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.4	17.0	12.0	75.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	106,941	57,102	34,322	198,367
連結売上高(百万円)				272,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	21.0	12.6	72.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	264円87銭	240円74銭	246円08銭
1株当たり中間純利益 又は当期純損失()	6円37銭	6円83銭	6円10銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	6円06銭	6円59銭	1株当たり当期純損失で あるため記載しておりませ ん。
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用した方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純損失 中間連結損益計算書上の中間純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,543	2,726	2,434
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,543	2,726	2,434
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数(株)	399,150,108	399,094,811	399,131,972
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の 種類別内訳			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 中間(当期)純利益調整額(百万円)	143	88	
支払利息	143	88	
普通株式増加数の主要な内訳 第3回国内無担保転換社債(株)	16,224,178		
第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082	27,860,082	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要(百万円)			
第3回国内無担保転換社債(額面金額)			13,823
第4回国内無担保転換社債(額面金額)			27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
なお、概要は「第 4 提出会社の状 況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約 権等の状況」に記 載のとおりであり ます。		なお、概要は「第 4 提出会社の状 況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約 権等の状況」に記 載のとおりであり ます。	なお、概要は「第 5 経理の状況、1 連結財務諸表等、 (1) 連結財務諸 表、連結付属明 細表の社債明細 表」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成15年10月 6日開催の取締役会決議に基づき、当社第 5 回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円 (2) 発行価額 額面100円につき 金100円 (3) 利率 年1.39% (4) 償還期限 平成22年11月11日 (5) 払込期日 平成15年11月11日 (6) 資金の用途 社債償還資金</p>	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>提出会社は、平成15年 6月19日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>本年 4月10日に発表したとおり、電源事業等の事業継続を断念し速やかに撤退することとなりましたので、当社浜松工場の適正人員によるスリム化と効率化をはかります。</p> <p>また、当社営業部門において人員削減による固定費削減をはかるため、希望退職者を募集することとしました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 : 浜松工場(連結子会社のミネベアエレクトロニクス株式会社を含む)及び当社営業部門の正社員</p> <p>募集人員 : 170名程度</p> <p>募集期間 : 平成15年 7月15日から平成15年 7月31日まで</p> <p>退職日 : 平成15年 8月20日</p> <p>その他 : 会社都合退職金に加えて特別加算金等を支給する。</p> <p>また、希望者に対し再就職支援会社によるサービスを提供する。</p> <p>3. 影響額</p> <p>予定どおりの応募があった場合、平成15年 3月期に計上した電源事業等整理損に加えて、当社営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年 3月期に特別損失として計上する予定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,280		4,857		7,487	
2. 受取手形		2,648		5,315		2,249	
3. 売掛金		40,674		47,405		36,680	
4. たな卸資産		10,779		10,678		10,492	
5. 関係会社短期 貸付金		60,949		54,554		60,202	
6. 繰延税金資産		4,151		4,106		4,231	
7. その他	3	8,520		6,465		7,121	
8. 貸倒引当金		118		40		100	
流動資産合計		133,885	36.0	133,342	36.3	128,363	35.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	32,854		31,872		32,073	
(2) 無形固定資産		887		860		841	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		6,269		5,579		3,720	
2. 関係会社株式		156,246		156,341		155,366	
3. 関係会社 出資金		27,608		27,733		27,733	
4. 関係会社長期 貸付金		7,700		9,368		8,567	
5. 繰延税金資産		8,240		5,905		7,983	
6. その他		1,733		1,173		1,994	
7. 貸倒引当金		3,701		4,377		3,975	
投資その他の 資産合計		204,098		201,725		201,391	
固定資産合計		237,841	64.0	234,457	63.7	234,305	64.6
繰延資産		8	0.0	9	0.0	13	0.0
資産合計		371,735	100.0	367,810	100.0	362,682	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		3,362		3,419		2,998		
2. 買掛金		28,052		30,175		23,817		
3. 短期借入金		38,001		50,560		52,033		
4. コマーシャル ペーパー				3,000		3,000		
5. 1年以内に返済 予定の長期借入 金		27,700		500		500		
6. 1年以内に償還 予定の社債				10,000		10,000		
7. 1年以内に償還 予定の転換社債		13,823						
8. 未払法人税等		45		46		71		
9. 賞与引当金		2,116		2,072		1,943		
10. その他		6,104		4,861		5,963		
流動負債合計		119,204	32.0	104,636	28.5	100,327	27.6	
固定負債								
1. 社債		35,000		28,000		28,000		
2. 転換社債		27,080		27,080		27,080		
3. 新株引受権付 社債		4,000		4,000		4,000		
4. 長期借入金		5,500		23,000		22,000		
5. 退職給付引当金		43		29		34		
6. 執行役員退職 給与引当金				7				
固定負債合計		71,623	19.3	82,116	22.3	81,114	22.4	
負債合計		190,828	51.3	186,753	50.8	181,442	50.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	18.4	68,258	18.6	68,258	18.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		94,756		94,756		94,756	
資本剰余金合計		94,756	25.5	94,756	25.8	94,756	26.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,085		2,085		2,085	
2. 任意積立金		11,500		11,500		11,500	
3. 中間(当期) 未処分利益		5,609		3,401		4,714	
利益剰余金合計		19,194	5.2	16,986	4.6	18,299	5.1
その他有価証券 評価差額金		1,285	0.4	1,098	0.2	36	0.0
自己株式		18	0.0	43	0.0	37	0.0
資本合計		180,906	48.7	181,057	49.2	181,240	50.0
負債及び資本 合計		371,735	100.0	367,810	100.0	362,682	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		83,402	100.0	92,482	100.0	162,952	100.0
売上原価		70,426	84.4	79,819	86.3	136,897	84.0
売上総利益		12,976	15.6	12,663	13.7	26,054	16.0
販売費及び一般管理費		10,201	12.3	10,827	11.7	21,036	12.9
営業利益		2,775	3.3	1,836	2.0	5,018	3.1
営業外収益							
1. 受取利息		490		457		969	
2. 受取配当金		2,958		4,455		7,786	
3. 固定資産賃貸収入		250		174		504	
4. その他		92		65		159	
営業外収益合計		3,792	4.6	5,153	5.6	9,420	5.8
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		701		314		1,392	
2. 社債利息		632		583		1,252	
3. 為替差損		226		163		294	
4. その他		179		145		436	
営業外費用合計		1,739	2.1	1,207	1.3	3,375	2.1
経常利益		4,828	5.8	5,782	6.3	11,062	6.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	103		50		123	
2. 投資有価証券売却益						3	
3. 関係会社清算配当金		205				205	
4. 貸倒引当金戻入額		118		68		118	
特別利益合計		427	0.5	119	0.1	450	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	59		51		117	
2. 投資有価証券評価損		27				4,945	
3. 貸倒引当金繰入額				713			
4. 関係会社株式評価損		550		376		2,280	
5. 関係会社事業整理損	3					256	
6. 電源事業等整理損				210			
7. 製品補償損失						23	
8. 退職給付費用		247		247		494	
9. 特別退職金	4			307			
10. 役員退職慰労金				431			
特別損失合計		884	1.1	2,339	2.5	8,117	5.0
税引前中間(当期) 純利益		4,371	5.2	3,563	3.9	3,395	2.1
法人税、住民税 及び事業税		426	0.5	606	0.7	999	0.6
法人税等調整額		1,823	2.2	1,476	1.6	1,168	0.7
法人税等合計		2,249	2.7	2,082	2.3	2,167	1.3
中間(当期)純利益		2,122	2.5	1,480	1.6	1,227	0.8
前期繰越利益		3,486		1,920		3,486	
中間(当期)未処分 利益		5,609		3,401		4,714	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法			
有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左	同左
時価のないもの たな卸資産 仕入製品 製品 原材料	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法	同左	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料	同左	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左	同左
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金		執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。	
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>(2) 貸借対照表の表示形式</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>(4) 消費税等の会計処理</p>	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,967 百万円	49,624 百万円	48,849 百万円
2. 保証債務 (銀行借入等の保証)	(保証先) (金額) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 13,894百万円 (千US\$ 69,100 千HK\$ 229,091 千RMB 123,000) NMB(USA) INC. 5,550百万円 (千US\$ 45,271) ROSE BEARINGS LTD. 3,306百万円 (千STG. £ 17,265) PELMEC THAI LTD. 1,678百万円 (千US\$ 7,786 千BAHT 86,806 千EUR 637 401百万円) MINEBEA THAI LTD. 1,286百万円 (千S\$ 2,100 千BAHT 74,835 930百万円) その他13社 3,477百万円 計 29,193百万円	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 13,256百万円 (千US\$ 59,057 千BAHT 1,248,751 千S\$ 340 千EUR 1,400 3,012百万円) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 8,544百万円 (千US\$ 55,700 千HK\$ 116,477 千RMB 50,000) NMB(USA) INC. 3,367百万円 (千US\$ 30,271) NMB-MINEBEA UK LTD. 3,085百万円 (千US\$ 347 千STG. £ 16,021 千EUR 600) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 2,424百万円 (千US\$ 13,000 千HK\$ 68,100) POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 2,162百万円 (千US\$ 11,600 千BAHT 29,840 千S\$ 210 775百万円) NMB THAI LTD. 1,267百万円 (千US\$ 961 千BAHT 56,039 千EUR 10 1,003百万円) その他9社 2,593百万円 計 36,701百万円 (同左)	(保証先) (金額) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 12,205百万円 (千US\$ 73,000 千HK\$ 116,477 千RMB 113,000) MINEBEA THAI LTD. 10,937百万円 (千US\$ 48,000 千S\$ 1,350 千BAHT 42,915 千EUR 3,800 4,462百万円) NMB(USA) INC. 4,840百万円 (千US\$ 40,271) NMB-MINEBEA UK LTD. (注) 2,621百万円 (千STG. £ 13,837) POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 2,426百万円 (千US\$ 14,200 千BAHT 29,937 千S\$ 500 601百万円) NMB THAI LTD. 1,544百万円 (千US\$ 866 千BAHT 156,138 1,002百万円) PELMEC THAI LTD. 1,266百万円 (千US\$ 1,377 千BAHT 236,806 千STG. £ 27 千EUR 241 401百万円) その他10社 1,526百万円 計 37,369百万円 (同左)
	(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)		(注)NMB-MINEBEA UK LTD. は、平成15年3月31日にROSE BEARINGS LTD. より商号変更しております。

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
3. 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	
4. 受取手形	受取手形を売却しておりますが、中間会計期間末日における期日の到来していない未決済金額は3,383百万円であります。		受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は2,918百万円であります。
5. 貸出コミットメントライン契約		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 固定資産売却益			
機械装置	92百万円	47百万円	104百万円
その他	11	2	18
計	103	50	123
2. 固定資産売却損			
建物	30百万円	5百万円	40百万円
機械装置	19	34	41
工具器具及び 備品		11	33
その他	9		1
計	59	51	117
3. 関係会社事業整 理損			会社清算損 256百万円
4. 特別退職金		希望退職者募集により退 職した、当社営業部門の正 社員への特別退職金であり ます。	
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,516百万円	1,471百万円	3,228百万円
無形固定資産	42	51	84
投資資その他の 資産その他	37	28	75
計	1,595	1,551	3,388

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額										
車両運搬具	325	162	163	290	182	107	307	172	135	
工具器具 及び備品	2,615	1,386	1,229	2,560	1,304	1,255	2,528	1,302	1,226	
計	2,940	1,548	1,392	2,850	1,487	1,362	2,835	1,474	1,361	
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額										
1年以内		603百万円			619百万円			595百万円		
1年超		788			743			765		
計		1,392			1,362			1,361		
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料及び 減価償却費相当額										
支払リース料		338百万円			360百万円			678百万円		
減価償却費相当 額		338			360			678		
減価償却費相当額 の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	453円24銭	453円68銭	454円12銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円32銭	3円71銭	3円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	5円11銭	3円67銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用した方法により算定した、当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更により、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法により算定した、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	2,122	1,480	1,227
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,122	1,480	1,227
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
普通株式の期中平均株式数(株)	399,150,108	399,094,811	399,131,972
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の 種類別内訳			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	143	88	
支払利息	143	88	
普通株式増加数の主要な内訳			
第3回国内無担保転換社債(株)	16,224,178		
第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082	27,860,082	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要(百万円)			
第3回国内無担保転換社債(額面金額)			13,823
第4回国内無担保転換社債(額面金額)			27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
なお、概要は「第 4 提出会社の状 況、1 株式等の状 況、(2)新株予約 権等の状況」に記 載のとおりであり ます。		なお、概要は「第 4 提出会社の状 況、1 株式等の状 況、(2)新株予約 権等の状況」に記 載のとおりであり ます。	なお、概要は「第 5 経理の状況、1 連結財務諸表等、 (1) 連結財務諸 表、連結付属明 細表の社債明細 表」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、当社第5回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.39%</p> <p>(4) 償還期限 平成22年11月11日</p> <p>(5) 払込期日 平成15年11月11日</p> <p>(6) 資金の用途 社債償還資金</p>	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>「第5 [経理の状況] 1. 連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)」を参照下さい。</p> <p>なお影響額は、予定どおりの応募があった場合、営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年3月期に特別損失として計上する予定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。